

国民生活センター編『都市家族の生活歴』

ドメス出版、1976年、260ページ

国民生活センターは、昭和40年から、戦後の高度経済成長という大きな社会変動期における、家族変動の周期分析をテーマとした、都市家族についての実態調査を数年にわたって実施してきている。これらの一連の調査は、全体で6回におよぶもので、反復調査等による綿密な実態調査が行なわれている。これらの個々の調査については、既に同センターより報告書が刊行されており、それぞれについて貴重な研究論文が発表されている。本書は、これらの長年にわたる調査と研究の成果をふまえて、総合的にまとめられたものである。なお、本書の執筆は、この研究を担当された、高橋博子、岡田政子の同センター研究員である。

本書の構成についてみると、全体が三編からなっており、Ⅰ. 社会変動と家族周期では、研究全体の理論的検討と分析のためのフレームワークが位置づけられている。Ⅱ. 生活歴と家族変動では、生活歴の世代的变化についてコーホート分析がされている。Ⅲ. 家族周期と生活構造では、世帯の発展とその過程で変容する生活構造を、家族周期の展開と経済行動の側面について分析されている。そして巻末には、これらの分析に用いた調査関連資料が収められている。このように本書は、家族の理論的位置づけをもとにした、実証的な家族周期研究を意図した論文である。

次に、本書の内容についてみると、家族を動的に把握することが、著者の課題となっており、その分析の視点は、家族変動を「家族がその形成から消滅までのライフ・サイクルの諸段階を通過するに従って起こる変化」と「家族が歴史的に示してきた変化」とに区別してとらえ、前者を家族の生命現象（出生・成長・死亡）とその派生的現象（結婚・独立）を動因として起こる変化として規定し、後者を、家族の外部体系（政治・経済・価格体系）の変化を動因として起こる家族変動として規定している。そして長期的に現象する家族変動を「家族の内的・外的条件との相互規定により起こる変動」として著者は位置づけている。

このように位置づけられた研究の視点は、Ⅱ・Ⅲ編での調査分析によって実証的に明らかにされている。それは、作業仮説としての、(1)人口学的要因（出生率、死亡率の低下）、(2)理念的要因（夫婦家族制の支持層の増大）、(3)経済的要因（産業化＝勤労者率の増大、職業的地域移動の激化、既婚女子雇用率の増大、所得の上昇）について、戦後社会の歴史的区分を、結婚・出生・来往等のコーホートによって区分し、それらの世代間の家族の周期的展開過程の相異と実態を明らかにしている。

以上のように、本書は人口の再生産の場であり、生活構造を持った家族を、その周期的発展段階において動的にとらえ、かつ社会変動という歴史的規定性の中で家族をとらえるという、十分に検討・整理された分析枠組によって、その実証的展開がなされている。ただし、分析枠組にもとづく実態の把握に焦点があてられており、結果にもとづく理論的整理が十分にされていない点については物足りないところがあった。しかしながら、本書で展開された分析枠組や、家族周期分析法は人口関連諸領域を研究するにあたって、多くの示唆を含んだ研究である。特に、人口諸現象を社会変動の関連で把握するうえで、この研究で示された分析枠組は、われわれに多くの手がかりを与えてくれるものであると思われる。

（高橋 重郷）